〈第三種郵便物認可〉
東京青年会議所新聞
昭和62年3月1日（日曜日）

中国の現状と今後の日中交流

理事長対談シリーズ No. 2

ゲスト・東京外国語大学教授・中嶋　嶺雄氏

中嶋嶺雄（なかじま・みねお）氏の略歴＝昭和11年松本市生まれ、35年東京外国語大学中国科卒、40年東大大学院国際関係論課程卒。現在、東京外語大教授、社会学博士。この間、外務省特別研究員、オーストラリア国立大、パリ政治学院客員教授などを歴任。主な著書にサントリー学芸賞受賞の「北京烈烈」ほか「現代中国論」「中ソ対立と現代」「香港移りゆく都市国家」など多数。最近は日仏共同研究をまとめた編著「中国の戦略もしくは竜の変身」をパリで刊行し、またハーバード大学編「ケンブリッジ中国史叢書」に執筆するなど国際舞台の第一線でも活躍中。

深刻な財政の赤字
マイナスに出た対外開放政策

総書記辞任の背景

理事長　現在、中国はどうなっているかを、まずお聞かせ願えればと思います。特に、胡耀邦辞任の中国の情勢についてお願いします。

中嶋　胡耀邦失墜以後の中国がどうなっていくかを理解するには、今回の胡耀邦辞任の背景というか、その本質を勉強する必要があります。

単に胡耀邦個人がミスを犯して、解任されたということであれば、今後、そんなに大きな変化はないと思うんですが、今回は、非常にドラマチックで、社会的背景があるわけです。

十二月五日から安徽省で学生デモが吹き荒れていました。この学生デモは、当初は選挙をめぐる民主化の問題であるとか、学園生活というものの不満で火がついたわけです。

それは、当然のことなんです。胡啓立さんは、日本の六十年安保のころは、中華全国学生連合会の主席でしたし、共産主義青年団、青年組織の最大のホープであったわけです。彼は、去年の秋に上海で、民主とか自由とかいうものには、ブルジョワ的な自由も、社会主義的な、あるいはプロレタリア的自由もないんだ。普遍的な原理であると言っているわけです。胡啓立さんと、その上にいた胡耀邦さん、もうちょっと若いところでは王兆国さんは、より積極的な改革派、ちょっと慎重さに欠けたと思われるぐらい大胆な発言をしていた人たちで、青年運動の指導者であったわけです。それが鄧小平体制の後継グループになっていました。

だから、これらの青年運動の代表者というのは、同時に中国共産党総書記というのは共産党の書記長ですから、胡耀邦氏が実は権力者なんです。書記長というのは、中国共産党の最高権力者であるということについての決議をやったんです。それを社会主義的に解釈していくと、西側のブルジョア的な害毒を、いかに防ぐかということです。新しい思想的、イデオロギー的な立場を明らかにしようとした。

その火が大きくなっていったのが、今回の事件の背景にあって、まさに燎原の火のように広がっていったんですが、そのうちに反体制運動になっていったんです。中国共産党のエリートになっていたわけです。しかし、胡耀邦があいうふうに失墜したことは、このライン全体が今後、非常に苦しい立場に立つと思います。

路線論争は始まったばかり

理事長　その辺が一番、われわれとしては心配しているところなんです。

中嶋　今回の胡耀邦辞任というのは、まさに政治路線上の問題ですからね。

そこで二番目の問題は、まだ、このドラマは終わっていないということなんです。たとえば、胡耀邦が解任されて、いま中国で問題になっている路線闘争あるいは民主化の問題でもいい、経済改革の問題でもいい、何か解決されたかというと、なにも解決されていない。しかも、この胡耀邦辞任については、かなり不満を持つ人もいるでしょうし、そういうことからすると、まだ始まったばかりなわけです。

しかも問題は、最後のところへ来て、鄧小平氏が胡耀邦を切ったということです。鄧小平のやり方は、彼がいま健在である、かなり力を持っている時期にせよ、無理です。

鄧小平氏にも痛手

理事長　そうですね。もう八十五歳で、鄧小平さんの息がかかるのは、年齢的な面でそう長くはないと思うんですけれど…。

中嶋　いま中国はみんなすくんじゃっているわけです。悪い言葉を使うと、鄧小平氏が死ぬまではあまり動けない。その様子を見なければいけないとか、死んだときにどうしようという感じなんです。今回の事態は重いマイナス政治遺産になると思います。

一月十六日の政治局拡大会議で、彼が辞任を迫られたわけですが、胡耀邦さんは最後までそれに同感しなかった。最後に同意したけれども、それに対して大変な反発をしたと言われているんです。彼はとり乱して病院に入っちゃったと言われていますが、中国の場合は、一遍批判されると、前にさかのぼって悪いやつになっちゃう。胡耀邦だって、七十年代から、あるいはもっと前からおかしかったとか、悪かったという批判が出始めていますが、それだったら、なぜ鄧小平氏の後継者として認めたかという問題があるんです。

後継者というより、中国共産党総書記というのは共産党の書記長ですから、胡耀邦氏が実は権力者なんです。書記長というのは、中国共産党の最高権力者であるということは、十二回の党大会で党規約を改正して、決まっている。書記長は中央委員会で選出され、中央委員会は政治局員も選出するわけです。

その最高権力者を罷免するときに、中央政治局会議でやって、しかも、拡大会議と称して、顧問委員会の長老をたくさん呼び込んで、会議にも通っている。これは、手続き的にも疑義がある。中央委員会を開いていないんです。だから、それを突けば党規約違反なんです。しかし、党規約違反は、中国の政治ではしょっちゅう行われていますから、政治的現実としては、それを言っても、あまり意味がないかもしれません。

保守派の台頭

理事長　鄧小平氏は、なぜそのような形で解任をしなくてはいけないんですか。

中嶋　保守派と改革派の路線闘争の間、ずっーと改革派が追い詰められてきているんです。一昨年の九月に、建国以来ほとんど招集されたことのない中国共産党の全国代表会議を招集して、最後に演説した陳雲さんは、こんなことをやっていいのか。万元戸は、あれでも社会主義か。けしからんと、痛烈に鄧小平小平―胡耀邦路線の改革派がうまくいってない。そこで、保守派の人たちが台頭してきたんです。

それが去年の九月に、社会主義精神文明は何かということについての決議をやったんです。それを社会主義的に解釈していくと、西側のブルジョア的な害毒を、いかに防ぐかということです。新しい思想的、イデオロギー的な立場を明らかにしようとした。

ところが、この決議をフランクに読んでみると、前半はいいんですが、後半部分がかに原則派の、あるいは保守派の抵抗が強いかということを、如実に示しているんです。結局、マルクス・レーニン主義とか、四つの原則を絶対忘れてはいけないということにトーンがかかっているんです。

一昨年ぐらいは六―四ぐらいで改革派がリードしていたんですが、昨年の秋は五分五分だったと思うんです。そういう状況があったがゆえに、改革派は、当初、学生デモが起こったときは、あのデモの動きに乗じて、保守派を、原則派を追い込められるんじゃないかという姿勢はとっていました。そのことが、いわば保守派の人たちの反発を食らったんです。

そうなると、同時に、それは鄧小平にとっても大変な危機だった。そして、船が傾き始めた。鄧小平が船長だとすると、胡耀邦は甲板長なはずなんです。船長と甲板長の間で、船が傾きかけたのは一体だれの責任だ。船長がちゃんと全体を指揮しなかったからだと片方が言い、片方は、甲板長があちこちとんで歩いて腰が軽いじゃないかと言い、何やってたということで割れてきたんです。

そして鄧小平は、胡耀邦を切っている。ですから、鄧小平は胡耀邦を切らざるを得なかったとも言えるし、切ることによって自分を守ったとも言えるんです。

理事長　鄧小平と胡耀邦からつながるテクノクラートを守ったと……。

財政赤字外貨不足

中嶋　そういうふうに考えられますね。善意に解釈すればそうなんですが、ぼくは、優秀な党官僚たちは、今後の保守派の攻勢にさらされていくと思います。

というのは、全体の改革がうまくいっていればいいんですが、それがうまくいってないんです。いまの中国の改革というのは、二つの柱からなっていまして、一つは国内の経済活性化。もう一つは、農業を中心として、国内経済の活性化です。対外的には、経済を開放していく。国内的には、経済のバイタライゼーションです。

ところが、経済活性化を図るために、人民公社を解体しちゃって万元戸が出てきたまではよかったんだけど、万元戸になれなかった人たちから不満が出たんです。

もう一つは、農民にアメを与えるために、農産物の統一買いつけ価格を、大幅に引き上げている。ですから、農民はやる気を出して、八四年は対前年比一四%も成長した。しかし、一四%も伸びるとい

以下七面へつづく

ひとまわり大きな
三井の貸付信託ビッグ
利息のいい積立て
三井のグリーン信託
自分でつくる年金
三井の個人年金信託 マイライフ
三井信託銀行
本店 103 東京都中央区日本橋室町2の1 ☎03(270)9511

中国の政治情勢から経済政策まで突っ込んだ内容の対談が行われた（㊧渡辺佳英東京ＪＣ理事長、㊨中嶋嶺雄氏）

六面からつづく

厳しい現実を認識し相手の立場を尊重して

うことは、逆に言うと、それまでは全くだめだったから、もうみんなが丹精込めて肥料をやったり、創意工夫したから伸びたんです。

じゃ、その次の年も伸びられるか。これは、絶対無理なんです。その次は、六～七％に落ちています。農村農民たちは、とにかく少し潤ったわけです。そのころ、日本も中国に製品が売れて、一番のピークだった。だからこれから中国は大きなマーケットになると思ったわけです。

ところが、とたんにがたがたときている。まず、国家財政が赤字になり、公債を発行したり、中国人民銀行から政府が借り入れたりしているけれども、最終的にはどうしようもなくなって、どんどん人民元を増刷した。ものすごいインフレになり、貧富の差が増大したんです。そして、お金にならなければ動かない。裏口にかけ込むというのが、蔓延した。そうすると、陳雲さんみたいな人たちは、まゆをひそめるわけです。

底をつく外貨

理事長　もう一本の柱の対外開放のほうは、うまくいっているかというと、農民たちも急にわが世の春ということで、物を買い過ぎました。十億の人口で、みんなが消費性向になっちゃったわけだから、たちどころに外貨が不足してきた。

外貨不足というのが、いまの中国が経済的にうまくいってないすべての根本なんです。現在は、三十億米ドルぐらいしかない。ですから、貿易ができないんです。

同時に、貿易その他の権限が、地方分権化されまして、日本の企業と地方とが取り引きできるようになった。それもあるんです。

だから、貿易が非常に多元化したために、それを合計してみたら、外貨がなくなって困ったというのが外貨管理違反実施処罰細則の通達なんです。

いま、トラブルが続出しているんです。中国人とおつきあいするときは、あの社会はたてまえと本音がありますから、友好レベルでしゃべってもらい、友好レベルでしゃべっているのと、商売でしゃべっているのとでは違うということを知らなくてはいけません。商売でしゃべることに関して、ようやくある一定部分を売ることができたら、代金は人民元でくれる。それでは、労働者には人民元で払うと言うと香港ドルでくれと言う。そうすると、日本の企業や合弁企業側からすると、うまみがない。あちこちで根本的な利害が対立しているところをカモフラージュして、日中友好でやってきたそこの無理が、長続きしないわけです。

あんまり外貨がかせげないと、それでまた陳雲さんとかが、かせいでくるのは資本主義的な害毒じゃないか。そのシンボルとして、胡耀邦がいたと言う。胡耀邦は、現在の汪兆銘である。汪兆銘という三千名が、向こうのオールギャランティで行くことないじゃないかと思います。少なくとも、渡航費だけは日本側が持つべきでした。

もう一つは、中国が三千人招いたら、日本の政府も三千人を招く予算措置をつくって招くならまだいいんです。中国人は、招かれたら必ず招き返さなければいけないという人づき合いの鉄則があるんです。確かに青年の友好の船は来ましたが、規模が違う。そういうことをしないままやったことが、かなり無理だったと思います。そうしたら今回、案の定、あの三千人の問題が、罪状の一つでした。

日本だったわけです。

いわば西側化、西欧化、それを批判されているわけでしょ。貿易相手国としての日本は大きいし、交流も日本は圧倒的だし、胡耀邦が一番深めていたのが日本なわけです。ここに問題があったとすればわれわれの中国の見方も、反省をさせられていいんです。

理事長　日中友好のあり方というのも……。

中嶋　そうです。つまり、中国が西側化してくれたらいいという、われわれの期待で動いてしまった。中国は社会主義国ですから、やっぱりマルクス・レーニン主義を掲げて、共産化、一党独裁しなければいけないという立場からすれば、そういう期待に乗るような人は、けしからんという批判は出るんです。

しかも、北京大学の学生や保守派の人たちは、日本から青年たちが大ぜい来たが、彼らは贖罪の意識がなくて戦争は反省してなかったと言う。若い人にそんなこと言ったって、価値観は違うわけですが、それもまた批判の種になった。こういう問題がありますから、中国とどうつき合うかを、よく考えてほしいと思います。

それから、中曽根首相も家族ぐるみのつき合いと言うけど、公人がそういうことをしてはいけない。これも、胡耀邦にとってマイナスで、君子たる資格がないと、長老たちは苦々しく思ったんです。

日本側にも責任が

理事長　日本も、責任の一端があるということですね。

中嶋　一端どころか、今回のできごとのかなりの部分は日本だったわけです。

いわば西側化、西欧化、それを批判されているわけでしょ。貿易相手国としての日本は大きいし、交流も日本は圧倒的だし、胡耀邦が一番深めていたのが日本なわけです。ここに問題があったとすればわれわれの中国の見方も、反省をさせられていいんです。

理事長　日中友好のあり方というのも……。

中嶋　そうです。つまり、中国が西側化してくれたらいいという、われわれの期待で動いてしまった。中国は社会主義国ですから、やっぱりマルクス・レーニン主義を掲げて、共産化、一党独裁しなければいけないという立場からすれば、そういう期待に乗るような人は、けしからんという批判は出るんです。

友好交流にも違い

そこで、青年の友好の話ですが、日本青年三千名が中国へ行ったあれも実は問題があったんです。胡耀邦さんが、NHKの青年に語る講演の中で言ったその勢いでもって、やっちゃったわけでしょ。将来少しずつやっていきましょうぐらいでいいのに、日本人は当時、友好ムードに浸っていた部分もあって、三回来てくださいと言われて、腰を上げればいいんですが、すぐ日本人は乗ってしまった。中国は、GNP一人当たりが日本の四十分の一ぐらいしかなく、貧しいわけです。そこへ人は窮切者と言われている。そう言われているような人と、中曽根首相は個人的なつき合いだということ。それが、非常にまずかったんです。

取引き上のトラブルも

理事長　ただ、外貨がほとんど底をついてるというのが、現状なんですね。

中嶋　そうです。だから、それはここ一、二年の対外開放政策がマイナスなんです。そこへもってきて、あちこちでトラブルが起こっている。なぜ、中国に合弁企業をつくるか。一〇〇％出資でもいいんですが、それは将来、中国市場が取引先になるからと思ってやるんです。中国に売りたい。中国側は、それでは外貨がかかせないからしぶる。

理事長　次に、保守化してくるとなると、それに対応して、香港サイドのほうの反応も、むずかしくなってくると思うんです。拒否反応もあるかもしれないし、香港資本がかなり逃げていく。香港経済が壊滅してくる可能性を、秘めていると思うんですが……。

中嶋　香港への影響は、大きいと思います。

まず当分は、経済特別区がうまくいかない。外国資本はより以上に慎重になります。そうすると、それとリンクした形での香港の将来という問題です。香港にとっては、九七年問題があって、ただできえも九七年以降どうなるか不安があって、ああいう頭越しの交渉ですから、幾ら鄧小平

動揺する香港

自身の中から向上するようなつき合い方。長い目で、たとえば留学生とか研修生を受け入れるというような、じみちなつき合いをしていく必要があると思います。

ロマンと現実見極め

同時に、中国というのはロマンチックなあこがれの対象になって、万里の長城ができたのは紀元前の話であって、現実の中国社会は、ものすごく厳しい。十億以上の人口を抱えて、人間が住めるところは、日本列島の三・七倍しかないわけだから、人がうごめき、ひしめき合っているのが現実です。そういうボルテージの高い社会、その中で葛藤も起きます。競争もすごいです。だから、そういう中国社会とは、あんまり日本的な論理でつき合うと、間違いが起きます。

理事長　相手を尊重しながら、相手の立場もわかって、中国を応援していこうという気で、日中友好をしていくのがいいということですね。

中嶋　それが一番いいです。特に若い世代は、そういう立場でやっていただくのがいいんじゃないでしょうか。

理事長　ありがとうございました。

（文中一部敬称略）

資金活用の上手な企業は発展する
◎弊社は真実をモットーにする皆様の金融機関です。
◎お気軽に第2の銀行としてご利用下さい。
商業手形割引等融資業務全般
☎588-0151(代)
東京都知事(1)第01611号、日本経営士協会会員
東京都貸金業協会会員第00998号
総合リース商社
浜路総業株式会社
本　店　中央区日本橋室町1－14
営業所　港区赤坂1-8-5 東神ビル